

平成 28 年度

地球環境「自然学」講座

第 14 回

テーマ

ボルネオ島オランウータンの未来と私達の暮らし

講師

ウータン・森と生活を考える会

事務局長

石崎 雄一郎 先生

平成 28 年 11月12日(土)

認定NPO法人・シニア自然大学校



石崎 雄一郎

ウータン・森と生活を考える会 事務局長
NPO 法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン 理事
認定 NPO 法人環境市民 チーフコーディネーター

1980 年生まれ。大阪府出身。小学校高学年～中学校のころにテレビなどで、「1 秒間にサッカー場一面の森が無くなっている」というニュースを見て怖くなり、環境問題や国際協力に関心を持つ。

1998 年に関西学院大学総合政策学部に入り、貧困層の居住問題を考える国際 NGO サークル『エコハビタット』で活動を開始。フィリピンで 4 度、サークルメンバーと家づくりのボランティアワークを行う。

大学後半に就職活動が始まり、これまで熱心に活動してきた、環境問題や国際協力に興味のあったはずの仲間が全く関係の無い、むしろ開発側にまわるような企業を就職先として選ぶようになり、ついていけなくなる。

大学 4 年生の時に、たまたま留学していた彼女に会いにドイツを訪れる。1 ヶ月間 ドナウ川沿いを自転車で旅行し、ユースホステルで多くの外国人と交流を深める。旅行が楽しかったので、その時に喧嘩していた彼女とは会わずにフランス、イタリア、ギリシャを訪問する。

帰国後、楽しかった旅行と就職活動についていけない日本での生活とのギャップに苦しむようになる。結果、2 年間一度も家から出ない『引きこもり生活』を送る。

ようやく引きこもりから抜け出し、ニート、フリーターを経て環境系企業で働く。

その頃に NGO の催しに参加、ウータン・森と生活を考える会代表の西岡良夫さんとボルネオ保全トラスト・ジャパンの荒川共生さんに出会い、活動に参加を始める。

ボルネオ島を訪れ、フレンドリーで熱いインドネシアの NGO メンバーと出会う。

2010 年から、京都市で持続可能な社会をめざすローカルアジェンダ『京のアジェンダ 21 フォーラム』でコーディネーターを務める。2012 年にブラジルで開催された国連地球サミット・リオ+20 に参加、世界で活動する市民グループや NGO と出会う。

2014 年から一年間、龍谷大学大学院政策学研究科 NPO・地方行政コースへ社会人院生として通う。夏に再生可能エネルギーの調査でドイツを訪問する。

2016 年から、NPO 法人環境市民でチーフコーディネーターを勤める。「持続可能な消費ネットワーク」「環境首都創造ネットワーク」など地域から持続可能な社会をつくるために、市民、NPO、行政、企業等と活動に取り組んでいる。

2016年11月12日

シニア自然大学校 地球環境「自然学」講座 レジュメ
「ボルネオ島オランウータンの未来と私達の暮らし」

ウータン・森と生活を考える会 事務局長
ボルネオ保全トラスト・ジャパン 理事
石崎 雄一郎

イントロダクション～2015年インドネシア大規模森林火災～

・2015年にインドネシアのボルネオ島やスマトラ島を中心に大規模森林火災が起こった。東京都約12個分の森が消失し、多くの動植物の住み処が奪われた。森林火災により排出されたCO₂はインドネシアだけで16億トンを超えたが、これは日本の年間CO₂排出量(約14億トン)を上回る。森林火災により発生した煙害(ヘイズ)は呼吸器疾患などの人体への被害を生み出しただけでなく、学校が休校となったり、飛行機が飛ばなくなったりと社会に影響を与えた。煙害はシンガポールにも達し、外交問題へと発展した。

・ウータン・森と生活を考える会(以下ウータン)がこれまで支援してきたボルネオ島のインドネシア中央カリマンタン州タンジュン・プティン国立公園でも約4分の1の森が燃え、現地NGOや村人、ガイド島が懸命の消火活動をしたものの、多くの植林した木々が被災した。

ボルネオ島の熱帯林と生物多様性

・「生物多様性の宝庫」…地球上の約半分の生物が暮らす熱帯林。1ヘクタールの広さにおよそ300種類の植物が織りなす熱帯林を歩いてほとんど同じ樹に出会うことはない。ボルネオ島には15000種の植物が生え、オランウータン、ギボン、テングザル、等44の固有種を含む222種の動物やカエルや鳥が生息し、2007年にもボルネオの森で新種の動物が発見された。

・「泥炭湿地」…多雨多湿な地域で死んだ植物等が堆積し、腐らない状態で数千年の時を経て形成された特徴的な土地。莫大な温室効果ガスを含んでおり、開発時や火災時に放出される。乾燥すると燃えやすく、地中を炎が伝っていく。一度開発されると回復は困難である。

ボルネオ島で起こっている環境破壊

・高度経済成長期頃、日本はボルネオ島マレーシア・サラワク州から生産される木材の半分以上を輸入していた。伐採地では、多くの先住民が何百年も暮らしてきた土地を追われ、時には殺された。日本国内ではかつて人口増に対応するためにとっていた造林政策を転換し、安い熱帯材を輸入し始めたために、国内の木は伐採されず、それまで整備されていた森林がどんどん荒廃した。

・NGOの尽力もあり、違法伐採は激減したが、パーム油のためのアブラヤシ農園開発がそれによって変わった。大規模なプランテーション化が必要となり、開発時に全ての森林を皆伐するため、鉱山開発と並んで致命的な熱帯林破壊の主要因となっている。

パーム油の光と影

パーム油の特徴：・アブラヤシから生産される油。西アフリカが原産で、赤道10°以内が適地。生産性が高く、果肉からパーム油、種からパーム核油が採れる。収穫後、24～48時間以内に搾油しなくてはならないために数千～数万ヘクタール規模のプランテーションで生産することが多い。

・食用油で85%、その他洗剤・化粧品・バイオ燃料等幅広く使用される。ほとんどが加工され『見えない油』と呼ばれる。(スナック菓子、インスタント麺、マーガリン、アイスクリーム…)

・『安価』『生産の安定性』『加工のしやすさ』等を理由に、1980年頃から急速に生産が伸び、2005年に植物油生産量世界一となった。生産地の85%がインドネシアとマレーシア。

・消費地は幅広く、インド、中国、EUの順。日本でも一人あたり年間4ℓほど消費している。

環境的影響：・プランテーション面積は、日本国土の三分の一程の1300万ヘクタールを超える。

・生産地の多くはボルネオ島やスマトラ島で、生物多様性の宝庫と言われる森が破壊されている。

・泥炭湿地に含まれる膨大な炭素が開発により放出され、気候変動への影響が極めて大きい。

社会的影響：・農薬による健康被害や奴隷労働、児童労働などの人権問題が起きている。

・アブラヤシ農園と地元コミュニティの間で土地の権利に関わる土地紛争が起きている。

・プランテーション開発により、森と共に暮らしてきた先住民への人権侵害が起きている。

パーム油をめぐる様々なステークホルダーの声

パーム油の生産と消費には様々な立場と意見を持つステークホルダー（利害関係者）がいる。

NGO

C.O.P（オランウータン保護センター）のパウリヌスさん「私はパーム油を否定しないが、すでに十分なプランテーション開発が行われた。これ以上の新規農園開発は必要ないだろう」

インドネシア政府

在日インドネシア総領事「ヨーロッパの一部の NGO がパーム油は環境破壊だとするネガティブキャンペーンを行っているようだが、パーム油産業は国民生活を向上させる基幹産業である」
ユドヨノ前大統領-ジョコ・ウィドド大統領「泥炭湿地の森林は開発しないモラトリアムを発令」

プランテーション企業

農園マネージャー「我が社の農園では今のところ、環境にネガティブな影響は認められない。なぜなら、土砂崩れなどの事故も起きていないし、農薬による被害も出ていないから」

プランテーション労働者

「子どもを学校に行かせるために定期収入はありがたい。また、家のバイクのローンで現金が必要だ。しかし、アブラヤシが好きなのではない。稼ぐ手段は問わない。私はジャワ島から来たが、森やオランウータンが貴重だというのは知らなかった」

洗剤メーカー

S 社社長「化学性洗剤が琵琶湖の水を汚していたので、よかれと思って植物性洗剤を作ってきたが、それがボルネオ島の森を壊していると知って驚いた」

K 社 CSR 担当「アブラヤシも植物なので CO2 を吸って地球環境に貢献しているのではないのか」

食品メーカー

M 社社長「わが社はそのようなひどい油は使っていないはずだ」（実際には使っている）

消費者

「このような問題があることすら知らず、普段買うものが熱帯林を破壊することを知って悲しい。パーム油はどこにも表示されておらず、買い物に気をつけたい一方で、選ぶ手段がないと難しい」

村人（マレー系移住者）

A「周りの村ではアブラヤシが来て大きな家が立っている。村の発展のためにいいのではないか」

B「私はアブラヤシが嫌いだ、親戚が賛成している手前大きな声で反対しようとは思わない」

先住民

トムン族の前アダット長ヤマハさん「私達の郡ではアブラヤシと鉱山企業は受け入れない。外部の言いなりになりたくない、地域の自然と伝統を活かして生活していきたい。昨年の火災後に政府が火入れを全面的に禁止したが、焼畑は昔から知恵と経験をもってやっており問題ない」

RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）は救世主たりえるか？

- ・環境面や社会面の問題を背景に、2004年にRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil - 持続可能なパーム油のための円卓会議）が、パーム油関連企業やNGOにより設立された。
- ・パーム油生産にたいして、環境面、労働者権利、企業の透明性やコンプライアンスなどの基準と原則を設け、RSPO認証制度、円卓会議機能、苦情処理システムを持つ。
- ・欧米では20%以上が認証。ネスレ、マクドナルド等が2015年までに認証に切り替える方針。
- ・2016年世界最大級のパーム油取り扱い企業IOIが認証を取り消されたことを受けて、EUの小売企業が一齐に取引を中止するために、IOI社は莫大な損害を受けた。
- ・日本ではサラヤが認証マーク付き洗剤を販売、他メーカーが追随するも食品関係は様子見。
- ・最大の消費国である中国、インドをどう取り込めるかが課題。

反対：サステイナブルなパーム油はそもそも存在しない！『グリーンウォッシュ』ではないか？
賛成：企業と話し合う場所は他に存在しない。悪質な企業の暴走が止められる。

NGO としての活動（ウータン・森と生活を考える会）

1. 大規模プランテーション開発に頼らない収入向上

ウータンでは、メンバーの多くが村人から構成されているローカル NGO の FNPF (Friends of the National Parks Foundation) とともに、タンジュン・プティン地区にあるタンジュン・ハラパン村において、現地の人々が主体となり、現地の生態系にあった森林再生をめざしてきた。ボルネオ島においても、一部の先住民を除いては現金収入による生活からは完全に逃れられない。パーム油等の大規模プランテーションは一時的な安定収入をもたらすものの、企業が撤退した後には荒廃した土地しか残らず、また企業との契約で莫大な借金を背負う小農も少なくない。

FNPF のリーダー バスキさん

「初めてここに来た時、かつて違法伐採をしていた村人がやり方を何も知らないのに、熱意で森を再生させようとしていた。FNPF は人々が共に学びながら成長する学校のようなものだ。村人の中から次のリーダーが生まれることを期待している」

・在来種の苗づくりと植林

FNPF は在来種にこだわった植林を続けてきた。地元の村人にやりたいと思わせるインセンティブとして、苗を植えるだけでなく、他の NGO、政府、企業に売ることを続けている。

タンジュン・ハラパン村に住む FNPF スタッフのハドランさん

「かつてはジャワ島から来た違法伐採の労働者をまとめていたが、違法伐採は危険な稼業だし、良くないことだ。いまは森林再生をしている。これまで切ってきた数の木を植えたい」

・森林農業（アグロフォレストリー）、有機農業

大規模プランテーションではなく、森でマンゴー、チリ、キャッサバなどの換金できる作物を育てることで、森林を破壊しない農業で自給だけでなく、収入も得られる形をめざしている。

タンジュン・ハラパン村出身で FNPF スタッフのイサムさん

「11 歳で中学校にいかずに父親の農業を手伝った。1997 年に大洪水があり、米がとれなくなったので父親と違法伐採をおこなっていた。その後、FNPF に入った後、海外の大きな NGO で働いたが、オフィスワークが面白くなって FNPF に戻った。有機農業は面白いよ」

・エコツアー

ウータンでは年に一度エコツアーを行っているが、日本からの参加者にボルネオで起こっている現状を知ってもらい、活動に参加してもらうだけでなく、現地の村人等に、日本からやってくる参加者と共に活動することで、自分たちの活動に誇りを持ってもらうことを目的としている。

2016 年のエコツアーに参加した大学生

「一番印象に残っているのはホームステイ。初めは言葉も通じずにとっても不安だったけど、帰る時は別れ惜しかった。子どもは物が無いのに工夫して遊び、日本より幸せそうに見えた」
「お金はないがコミュニティの絆が強く幸せそう。日本でも祖父母世代はそうだったと聞く」

・村の子どもたちへの環境教育

村の未来を担うのは、村人自身であり、将来を背負うのは村の子どもたちである。

タンジュン・ハラパン村出身の若者フェブリーさん

「村に住んでいた時はまだ道路がなくて、だからもちろんバイクもなかった。町に行くには船に乗って行くしかなかった。中学校の時、進級できなくて学校を辞めた。親も仕事がなく、金の違法な鉱山開発をしていて手伝っていた。その後、パーム油の仕事や土建や観光もした。NGO に関わるようになってから英語に興味を持って最近勉強してるんだ。観光客と話すのは面白いし、将来はガイドになりたいと思っている。村人にもやれる！というのを見せたい」

2. 無理な大規模開発による熱帯林減少を止めるためのアドボカシー活動

- ・国内外の NGO との協力で国際会議での政府に向けた PR・キャンペーン。RSPO を通して企業への申し入れ。開発に反対する署名を日本で集め、現地の地方行政長へ手渡す等を行ってきた。
- ・日本国内の NGO とともに、日本の消費者、店舗、企業などにパーム油の問題提起を検討中。

NGOとしての活動（ボルネオ保全トラスト・ジャパン）

・ボルネオ緑の回廊づくり

プランテーションにより分断された森を購入し、ボルネオ象やオランウータンなどの野生動物が自由に移動できる『緑の回廊づくり』を目的としている。サラヤ社ヤシノミ洗剤の売り上げの1%を緑の回廊へ寄付、キリン社ボルネオ自動販売機の売り上げの5%をボルネオ象のレスキューセンターに寄付といった企業による『コース・リレーテッド・マーケティング』との協働も多い。

NGOとしての活動（消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク）

・長らくグリーンコンシューマー活動を続けてきた京都のNPO環境市民を中心に、環境NGO、人権NGO、消費者団体、研究者、社会的企業などが集まり、消費者から持続可能な消費を実現し、ひいては持続可能な社会を実現することを目的として、2016年1月に、消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークが設立された。初年度は、消費者が良い商品を選べるためのウェブサイト「グリーンチョイス」（仮称）づくり、良い企業をレイティングする「企業の通知簿」（仮称）をすすめている。

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク <http://cnrc.jp/>

私たちが考えるべき3点のポイント

1. 日本に住む私たちの日常的な消費と海外の環境破壊、人権・社会問題とのつながり

・私たちが日常におこなっている消費生活は海外の環境問題、貧困問題、人権問題等とつながっている可能性がある。パーム油はほんの一例であり、「エビとマングローブ破壊」「牛肉とアマゾンの熱帯林破壊」「綿と労働者の人権問題」「チョコレートと児童労働問題」「鉱山開発と先住民の人権問題」「スマートフォンに使われるレアメタルと紛争および子ども兵の問題」等々、私たちが日々の買い物（消費活動）で世界に与えている影響は数えきれないくらいある。

2. 環境問題は多くのステークホルダーとともに解決していかなくてはならない

・パーム油だけでも、プランテーション企業、メーカー、労働者、消費者、政府、NGO、先住民をはじめ多くのステークホルダー（利害関係者）が関わっています。問題を解決するためには、できるだけ他者、特に自分と考えの違う人達とも共に考え、解決に向け協力する必要があります。

3. サプライチェーンの最上流で行われていることへ意識を向ける必要がある

・行き過ぎた消費が主に途上国と呼ばれる地域の環境破壊、人権侵害、社会問題を引き起こしている。特に、生産-流通-加工-販売-消費-廃棄のサプライチェーン中で、最上流の生産地の環境破壊と人権侵害は凄まじい。鉱山開発では山を丸ごと削る露天掘りという工法が使われるが、時に先住民の聖地であることもあり、反対活動家の多くが暗殺されている。同時に最下流の廃棄は目に見えない大量のゴミが発生し、汚染や温室効果ガスを排出している。私たち消費者はせいぜい買い物に行く範囲しか目が届かず、環境破壊、人権侵害、社会問題に加担しているとは知らないが、たった100円で買える板チョコが引き起こす負の価格はどこにも反映されていない。

・同時に世界的な不公平が生まれている。例えば、世界の飢餓人口10億人と同じ10億人の食べ過ぎて不健康な肥満人口が存在する。アマゾンの熱帯林破壊の最大の原因は牛肉のための放牧であるが、先進国で肉の消費を減らせば、森を守り、飢餓の人へ穀物をまわすことができる。

・このような現代の地域間格差だけでなく、今後の将来世代は、資源を失い、汚染の中で暮らし、地球温暖化の影響を受けながら生存すら危ぶまれる可能性が高い。このままでは、1900年代後半～2000年代前半を生きてきた人類は後の歴史で強く非難されることだろう。

☆活動にご参加、ご支援ください！☆

ウータン・森と生活を考える会 <http://www.hutangroup.org>

全員ボランティアで毎週火曜日 19時半～大阪の中崎町でミーティングをしています。

ボルネオ保全トラスト・ジャパン (BCTJ) <http://www.bctj.jp/>

毎月一回不定期で大阪の本町でミーティングをしています。

*どちらも楽しくボルネオでの活動や日本でのイベントや学習会など話し合っていますので、ぜひご参加下さい。またイベントやエコツアーも行っております。

*参加が厳しい方でも、会員やご寄付で応援いただくことができますのでよろしくお願ひします。

参考：ボルネオ保全トラスト・ジャパン「パーム油白書」等資料、ウータン・森と生活を考える会資料、オイルワールド 2012、FAO、Mongabay、Global Forest Watch 等